

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

芙蓉流通 株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>118,162,773</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>100,260,759</b>
現 金	138,144	1年内返済予定の長期借入金	4,296,000
預 金	39,780,545	未 払 金	46,620,116
売 掛 金	3,971,405	未 払 費 用	11,173,070
未 収 運 賃	72,801,051	未 払 法 人 税 等	542,500
貯 蔵 品	30,418	未 払 消 費 税 等	7,736,900
未 収 法 人 税	10,835	前 受 収 益	102,678
前 払 費 用	1,400,660	預 り 金	858,395
未 収 入 金	6,197	賞 与 引 当 金	2,892,800
		リ ー ス 債 務	26,038,300
<b>固 定 資 産</b>	<b>90,893,477</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>76,202,775</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>70,868,685</b>	長 期 借 入 金	38,544,000
建 物	2,459,626	リ ー ス 債 務	37,658,775
建 物 附 属 設 備	1,176,070		
構 築 物	235,569		
機 械 装 置	40,764		
車 両 運 搬 具	9,702,516		
工 具 器 具 備 品	2		
リ ー ス 資 産	57,254,138		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>241,584</b>		
電 話 加 入 権	241,584		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>19,783,208</b>		
出 資 金	2,640,000		
差 入 保 証 金	13,257,852		
長 期 前 払 費 用	199,000		
ゴ ル フ 会 員 権	100,000		
繰 延 税 金 資 産	3,586,356		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>176,463,534</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>32,592,716</b>
		資 本 金	25,000,000
		資 本 剰 余 金	28,616,109
		資 本 準 備 金	28,616,109
		利 益 剰 余 金	△ 10,770,395
		利 益 準 備 金	900,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 11,723,393
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 11,723,393
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 10,200,000</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>32,592,716</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>209,056,250</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>209,056,250</b>

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産……………最終仕入原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）・平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22～31年	建物附属設備	15年
機械装置	3年		
車両運搬具	2～5年	器具備品	5年

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引および個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

**当期純損失金額 52,998円**